

用地調査等共通仕様書

令和8年4月

愛媛県

用地調査等共通仕様書

目 次

第1章 総 則

- 第1条 趣旨等
- 第2条 用語の定義
- 第3条 基本的処理方針
- 第4条 用地調査等業務の区分
- 第5条 管理技術者
- 第6条 照査技術者
- 第7条 業務従事者及び担当技術者

第2章 用地調査等の基本的処理方針

第1節 用地調査等の実施手続

- 第8条 施行上の義務及び心得
- 第9条 業務の着手
- 第10条 提出書類
- 第11条 打合せ等
- 第12条 現地踏査
- 第13条 作業計画の策定
- 第14条 監督員の指示等
- 第15条 貸与品等
- 第16条 再委託
- 第17条 立入り及び立会い
- 第18条 障害物の伐除
- 第19条 身分証明書の携帯
- 第20条 算定資料
- 第21条 監督員への進捗状況の報告
- 第22条 成果物品
- 第23条 検査
- 第24条 修補
- 第25条 条件変更等
- 第26条 契約変更
- 第27条 履行期間の事前協議
- 第28条 一時中止
- 第29条 発注者の賠償責任
- 第30条 受注者の賠償責任

- 第31条 部分使用
- 第32条 成果物の点検・調製確認対象業務の対応
- 第33条 成果物の使用等
- 第34条 守秘義務
- 第35条 個人情報への取扱い
- 第36条 安全等の確保
- 第37条 行政情報流出防止対策の強化
- 第38条 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置
- 第39条 保険加入の義務

第2節 数量等の処理

- 第40条 数量等の処理
- 第41条 用地測量の面積計算及び計算数値の取扱い等
- 第42条 建物等の計測
- 第43条 図面等に表示する数値及び面積計算
- 第44条 計算数値の取扱い
- 第45条 補償金算定表に計上する数値
- 第46条 補償額等の端数処理

第3章 権利調査

第1節 調査

- 第47条 権利調査
- 第48条 地図の転写等
- 第49条 土地の登記記録の調査
- 第50条 建物の登記記録の調査
- 第51条 権利者の確認調査
- 第52条 墓地管理者等の調査
- 第53条 土地利用履歴等の調査

第2節 調査書等の作成

- 第54条 転写連続地図の作成
- 第55条 調査書の作成

第4章 用地測量

第1節 境界確認

- 第56条 公共用地境界の打合せ
- 第56条の2 資料の作成及び立会い
- 第56条の3 境界確定後の図書の作成
- 第57条 立会い準備
- 第58条 復元測量

第 59 条 境界立会いの画地及び範囲

第 60 条 境界立会い

第 2 節 境界測量

第 61 条 用地測量の基準点

第 62 条 境界測量

第 63 条 準拠点の設置

第 64 条 用地境界仮杭の設置

第 65 条 境界点間測量

第 3 節 面積計算の範囲等

第 66 条 面積計算の範囲等

第 4 節 土地の実測平面図等の作成

第 67 条 土地の実測平面図の作成

第 68 条 土地の用地平面図の作成等

第 69 条 用地平面図に関するデータの作成

第 70 条 永久境界杭埋設

第 5 節 関係官公庁等への手続等

第 70 条の 2 関係官公庁等への手続等

第 5 章 土地評価

第 71 条 土地評価

第 72 条 土地評価の基準

第 73 条 現地踏査及び資料作成

第 74 条 標準地の選定及び標準地調査書の作成

第 75 条 標準地の評価調査書及び取得等の土地の評価調査書等の作成

第 76 条 残地等に関する損失の補償額の算定

第 6 章 建物等の調査

第 1 節 調査

第 77 条 建物等の調査

第 78 条 建物等の配置等

第 79 条 法令適合性の調査

第 80 条 木造建物

第 81 条 木造特殊建物

第 82 条 非木造建物

第 83 条 機械設備

第 84 条 生産設備

第 85 条 附帯工作物

第 86 条 庭園

第 87 条 墳墓

第 88 条 立竹木

第 2 節 調査書等の作成

第 89 条 建物等の配置図の作成

第 90 条 法令に基づく施設改善

第 91 条 木造建物

第 92 条 木造特殊建物

第 93 条 非木造建物

第 94 条 機械設備

第 95 条 生産設備

第 96 条 附帯工作物

第 97 条 庭園

第 98 条 墳墓

第 99 条 立竹木

第 3 節 算定

第 100 条 移転先の検討

第 101 条 法令に基づく施設改善費用に係る運用益損失額の算定

第 102 条 木造建物

第 103 条 木造特殊建物

第 104 条 非木造建物

第 105 条 照応建物の詳細設計

第 106 条 機械設備

第 107 条 生産設備

第 108 条 附帯工作物

第 109 条 庭園

第 110 条 墳墓

第 111 条 立竹木

第 7 章 営業その他の調査

第 1 節 調査

第 112 条 営業その他の調査

第 113 条 営業に関する調査

第 114 条 居住者等に関する調査

第 115 条 動産に関する調査

第 2 節 調査書の作成

第 116 条 調査書の作成

第 3 節 算定

第 117 条 補償額の算定

第8章 消費税等調査

- 第118条 消費税等に関する調査等
- 第119条 調査
- 第120条 補償の要否の判定等

第9章 予備調査

第1節 調査

- 第121条 予備調査
- 第122条 企業内容等の調査
- 第123条 敷地使用実態の調査
- 第124条 建物調査
- 第125条 機械設備等調査

第2節 調査書等の作成

- 第126条 企業概要書
- 第127条 配置図
- 第128条 建物、機械設備等の図面作成
- 第129条 移転計画案の作成

第3節 算定

- 第130条 補償概算額の算定

第10章 移転工法案の検討

第1節 調査

- 第131条 移転工法案の検討
- 第132条 企業内容等の調査
- 第133条 敷地使用実態の調査

第2節 調査書等の作成

- 第134条 企業概要書
- 第135条 移転工法案の作成
- 第136条 補償額の比較

第11章 再算定業務

- 第137条 再算定業務
- 第138条 再算定の方法

第12章 補償説明

- 第139条 補償説明
- 第140条 概況ヒアリング等

- 第 141 条 説明資料の作成等
- 第 142 条 権利者に対する説明
- 第 143 条 記録簿の作成
- 第 144 条 説明後の措置

第 13 章 事業認定申請書等の作成

- 第 145 条 事業認定申請書等の作成
- 第 146 条 事業認定申請図書の作成
- 第 147 条 事業計画の説明
- 第 148 条 現地踏査
- 第 149 条 起業地の範囲の検討
- 第 150 条 事業認定申請図書の作成方法
- 第 151 条 相談用資料の作成方法
- 第 152 条 相談資料の添付図面の作成方法
- 第 153 条 申請図書の作成
- 第 154 条 裁決申請図書の作成
- 第 155 条 裁決申請図書の作成方法
- 第 156 条 明渡裁決申立図書の作成
- 第 157 条 明渡裁決申立図書の作成方法

第 14 章 その他の業務の調査等

- 第 158 条 その他の業務に関する調査等

第 15 章 写真台帳の作成

- 第 159 条 写真台帳の作成

第 16 章 土地調書及び物件調書の作成

- 第 160 条 土地調書等の作成

第 17 章 検証及び照査

- 第 161 条 検証及び照査

別記関係

- 別記 1 提出書類一覧表
- 別記 2 成果物一覧表
- 別記 3 土壌汚染に関する土地利用履歴等調査要領
様 式
参 考

別記4 実測平面図表示記号

別記5 土地評価業務要領

別記6 建物移転料算定要領

別添一の一 木造建物調査積算要領〔軸組工法〕

別添1 木造建物図面作成基準

別添2 木造建物数量積算基準

別添一の二 木造建物調査積算要領〔ツーバフォー工法又は木質系プレハブ工法〕

別添1 木造建物図面作成基準

別添2 木造建物数量積算基準

別添二 非木造建物調査積算要領

別添1 非木造建物図面作成基準

別添2 非木造建物数量計測基準

別表 統計数量表

別添3 非木造建物工事内訳明細書式

別添4 共通仮設費率表

別紙 諸経費率表

別記7-1 機械設備調査算定要領

別添1 機械設備図面作成基準

別添2 機械設備工事費算定基準

別表1 機械設備等標準耐用年数表

別表2 共通仮設費率表

別表3 諸経費率表

様式

別記7-2 工作物調査算定要領

別記7-3 附帯工作物調査算定要領

別記8 石綿調査算定要領

別記9-1 立竹木調査算定要領(1)

別記9-2 立竹木調査算定要領(2)

別記10 改葬の補償及び祭し料調査算定要領

別記11-1 営業調査算定要領

別表1 固定的経費認定基準

別表2 売上減少率表

別表3 費用分解基準一覧表

別記11-2 営業調査積算要領

別記12 居住者調査算定要領

別記13-1 動産移転料調査算定要領(1)

別記13-2 動産移転料調査算定要領(2)

- 別記 14 仮住居等に要する費用に関する調査算定要領
- 別記 15 家賃減収補償調査算定要領
- 別記 16 借家人補償調査算定要領
- 別記 17 移転雑費算定要領
- 別記 18 事業認定申請書等作成要領
- 別記 19 写真台帳作成要領
- 別記 20 土地調書及び物件調書作成要領

用地調査等業務関係様式